

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第142期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ロブテックス
【英訳名】	LOBTEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 地引 俊為
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市四条町12番8号
【電話番号】	072-980-1110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部長 森下 幸治
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市四条町12番8号
【電話番号】	072-980-1110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部長 森下 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 中間連結会計期間	第142期 中間連結会計期間	第141期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,821,972	2,776,788	5,925,353
経常利益 (千円)	156,572	139,385	433,832
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	93,104	80,560	279,862
中間包括利益又は包括利益 (千円)	160,655	86,472	415,226
純資産額 (千円)	4,841,523	4,866,360	5,096,094
総資産額 (千円)	9,125,815	9,233,163	9,284,080
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.86	43.14	149.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	52.7	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,686	262,029	143,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,761	81,872	362,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,231	183,021	80,971
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,567,147	2,459,563	2,465,036

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油や資材価格高騰・為替の変動による物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化・中東情勢の緊迫化等の影響により、その先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、経営ビジョン「モノづくりのプロにこころをこめ、モノづくりの楽しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求にこころをこめるとともに、つくる楽しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の発信と浸透を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいりました。

そして、その経営ビジョンを押し進めるにあたり、経営課題の解決に向けた機能的な組織への変更を2024年7月に行いました。その内容は以下のとおりです。

新規開発事業部、ハンドツール事業部、ファスニング事業部の3事業部を新設。事業部制を導入し、事業収支改善を徹底することで「業務の整流化」と「利益体質の強化」を図ります。

新規開発事業部では、新規商品の開発、新規調達先の開拓を加速、充実を図ります。

ハンドツール事業部では、開発から生産までの商品化プロセスを加速させ、安定的且つ効率的供給体制を構築し、特に生産拠点であるグループ会社、鳥取ロブスターツール株式会社との連携を図ることにより収益力の強化を行います。

ファスニング事業部は、需要が増加している接合作業の自動化装置など、ファスニング分野のさらなる伸長を図るため、技術開発、営業、アフターサービス部門が一体となり、お客様の要求に“きめ細やか”に対応し、市場ニーズを的確に捉えるべく製販一体となった組織を目指します。また、グループ会社でありファスナー専門商社の株式会社ロブテックスファスニングシステムと連携の下、営業力の強化を図り、同社の管理、品質、技術部門を当社と連携することで販路拡大に特化・集中できる体制を築きます。

営業部門については、事業部制導入に伴い、接合作業の自動化装置とファスナーツール・接合ファスナーに対する取り組みをより強固とするために第一営業部、第二営業部を国内営業部とファスニング事業部の営業部門に再編成しました。国内営業部は東日本(北海道・東北・関東・中部)と西日本(関西・中四国・九州)の営業チームとして再編し、対応の迅速化を図ります。

なお、当社グループでは、経営課題であります“利益体質の強化”を図るべく、現状課題については前期実施していたプロジェクトから各部門に引継ぎ、解決策を展開してまいりました。そして、未来を見据えた目指すべき将来像についても各種会議体にて描いており、新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ(例えば技術動向等)をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することで「モノづくりのプロ」にお応えすべく推進してまいりました。

しかしながら、売上高は前年同期比1.6%減の2,776百万円(前年同期2,821百万円)となり、営業利益では同5.5%減の137百万円(同145百万円)、経常利益では同11.0%減の139百万円(同156百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益では同13.5%減の80百万円(同93百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 1. 金属製品事業

ハンドツール事業では、国内・海外ともに昨年を上回り、特に海外売上において、モンキレンチの販売が好調に推移し、売上高を牽引しました。また、これまでの一部商品の欠品による受注残については、対策を講じ、現在では解消に向かっております。

一方ファスニング事業においては、国内・海外ともに省人化を目的とした自動機やシステム物件の引き合いが増加傾向にあり、着実に受注に結びついております。しかしながら、前年の機械組み立て関連の大型物件分をカバーするだけの販売数には届きませんでした。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比1.5%減の2,651百万円(前年同期2,692百万円)となり、セグメント利益については、同9.7%減の75百万円(同83百万円)となりました。

#### 2. レジャー事業

ゴルフ練習場における売上高は、サービス向上や集客施策を実施してまいりましたが、売上の中心となる4月～5月において、前期の新型コロナウイルス感染症行動規制下での特需が5類移行により落ち着き、また、7月～8月の猛暑の影響もあって入場者数は減少し、一人当たりの売上高も微減となり、前年同期比3.7%減の124百万円（前年同期129百万円）となりました。セグメント利益については、同0.2%増の61百万円（同61百万円）となりました。

#### 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は9,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。

##### （資産）

流動資産は前連結会計年度末比40百万円減の6,245百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加する一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は同10百万円減の2,987百万円となりました。これは主に設備投資の実施や投資有価証券の時価上昇による増加がある一方で、減価償却の計上による減少があったことによるものです。

##### （負債）

流動負債は前連結会計年度末比29百万円減の2,488百万円となりました。これは主に買掛金が増加する一方で、未払費用や短期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は同208百万円増の1,878百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

##### （純資産）

純資産は前連結会計年度末比229百万円減の4,866百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加や投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加がある一方で、連結子会社である株式会社ロブテックスファスニングシステムを100%子会社化したことに伴う非支配株主持分の減少や配当支出があったことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少（前年同期36百万円減少）し、2,459百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加による減少がある一方で、売上債権の減少や税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などにより、資金が262百万円増加（前年同期18百万円減少）しました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を主因に、資金が81百万円減少（前年同期135百万円減少）しました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金収入による増加がある一方で、連結子会社である株式会社ロブテックスファスニングシステムを100%子会社化したことに伴う連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得支出や配当金の支払いなどにより、資金が183百万円減少（前年同期119百万円増加）しました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	2,000,000	-	960,000	-	491,045

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ニッセンリベット㈱	大阪府東大阪市東山町10番25号	1,927	10.32
日栄会	大阪府東大阪市四条町12番8号	1,733	9.28
(有)ヤマチ	大阪府東大阪市四条町13番3号	1,060	5.68
日理会	大阪府東大阪市四条町12番8号	1,029	5.51
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	998	5.35
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	924	4.95
地引 俊為	大阪府東大阪市	659	3.53
㈱南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	400	2.14
㈱山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	335	1.80
稲垣 貞男	兵庫県宝塚市	320	1.72
計	-	9,388	50.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,326百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,859,800	18,598	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,598	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	132,600	-	132,600	6.63
計	-	132,600	-	132,600	6.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,791,637	2,786,163
受取手形及び売掛金	1,078,775	863,072
電子記録債権	280,558	235,657
商品及び製品	1,260,246	1,495,087
仕掛品	426,527	435,773
原材料及び貯蔵品	355,403	333,322
その他	98,304	101,411
貸倒引当金	5,636	5,141
流動資産合計	6,285,816	6,245,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,230	746,213
土地	668,226	668,226
その他(純額)	609,803	589,223
有形固定資産合計	2,040,261	2,003,663
無形固定資産	29,969	28,566
投資その他の資産	928,033	955,585
固定資産合計	2,998,264	2,987,816
資産合計	9,284,080	9,233,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	265,870	309,379
短期借入金	1,675,500	1,641,656
未払法人税等	73,440	66,155
その他	503,201	470,897
流動負債合計	2,518,013	2,488,088
固定負債		
長期借入金	1,469,466	1,659,606
退職給付に係る負債	85,103	96,628
その他	115,403	122,479
固定負債合計	1,669,972	1,878,713
負債合計	4,187,986	4,366,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	493,710
利益剰余金	3,267,581	3,282,782
自己株式	164,523	164,534
株主資本合計	4,554,103	4,571,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,575	294,401
その他の包括利益累計額合計	289,575	294,401
非支配株主持分	252,415	-
純資産合計	5,096,094	4,866,360
負債純資産合計	9,284,080	9,233,163

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )
売上高	2,821,972	2,776,788
売上原価	1,906,302	1,885,474
売上総利益	915,670	891,314
販売費及び一般管理費	770,231	753,903
営業利益	145,439	137,410
営業外収益		
受取配当金	9,100	12,123
その他	14,950	4,655
営業外収益合計	24,050	16,778
営業外費用		
支払利息	12,241	14,086
その他	675	716
営業外費用合計	12,917	14,803
経常利益	156,572	139,385
特別利益		
投資有価証券売却益	376	-
特別利益合計	376	-
税金等調整前中間純利益	156,948	139,385
法人税等	50,861	56,322
中間純利益	106,086	83,063
非支配株主に帰属する中間純利益	12,982	2,502
親会社株主に帰属する中間純利益	93,104	80,560

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	106,086	83,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,568	3,409
その他の包括利益合計	54,568	3,409
中間包括利益	160,655	86,472
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	146,396	85,387
非支配株主に係る中間包括利益	14,258	1,085

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	156,948	139,385
減価償却費	84,021	111,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	453	494
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,562	11,525
受取利息及び受取配当金	9,112	12,252
支払利息	12,241	14,086
助成金収入	2,300	-
為替差損益(は益)	1,206	2,608
投資有価証券売却損益(は益)	376	-
売上債権の増減額(は増加)	64,306	260,603
棚卸資産の増減額(は増加)	304,190	222,006
仕入債務の増減額(は減少)	69,340	43,508
その他の資産の増減額(は増加)	12,169	234
その他の負債の増減額(は減少)	11,662	22,467
小計	54,270	326,510
利息及び配当金の受取額	9,112	12,253
利息の支払額	11,982	14,928
助成金の受取額	2,900	-
法人税等の支払額	72,987	61,806
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,686</b>	<b>262,029</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	276,600	276,600
定期預金の払戻による収入	276,600	276,600
有形固定資産の取得による支出	113,092	68,232
無形固定資産の取得による支出	3,844	979
投資有価証券の取得による支出	4,099	5,875
投資有価証券の売却による収入	2,078	-
その他	16,803	6,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,761</b>	<b>81,872</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	590,000	600,000
長期借入金の返済による支出	378,468	443,704
リース債務の返済による支出	22,278	23,110
自己株式の取得による支出	-	10
配当金の支払額	56,022	65,359
非支配株主への配当金の支払額	14,000	14,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	236,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,231</b>	<b>183,021</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	2,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,423	5,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,570	2,465,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,567,147	2,459,563

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	280,108千円	272,019千円
退職給付費用	648千円	3,862千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,893,747千円	2,786,163千円
預入期間が3か月を超える定期預金	276,600千円	276,600千円
担保に供している定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	2,567,147千円	2,459,563千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月29日 取締役会	普通株式	56,022	30.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 取締役会	普通株式	65,359	35.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	中間連結 損益計算書 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,692,199	129,773	2,821,972	-	2,821,972	2,821,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,692,199	129,773	2,821,972	-	2,821,972	2,821,972
セグメント利益	83,814	61,624	145,439	-	145,439	145,439

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	中間連結 損益計算書 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,651,829	124,958	2,776,788	-	2,776,788	2,776,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,651,829	124,958	2,776,788	-	2,776,788	2,776,788
セグメント利益	75,666	61,743	137,410	-	137,410	137,410

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	レジャー事業	計		
日本	2,321,382	129,773	2,451,156	-	2,451,156
東アジア	289,910	-	289,910	-	289,910
北中米	42,332	-	42,332	-	42,332
欧州	12,883	-	12,883	-	12,883
その他の地域	25,689	-	25,689	-	25,689
顧客との契約から生じる収益	2,692,199	129,773	2,821,972	-	2,821,972
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,692,199	129,773	2,821,972	-	2,821,972

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	レジャー事業	計		
日本	2,229,070	124,958	2,354,029	-	2,354,029
東アジア	337,413	-	337,413	-	337,413
北中米	47,245	-	47,245	-	47,245
欧州	9,689	-	9,689	-	9,689
その他の地域	28,410	-	28,410	-	28,410
顧客との契約から生じる収益	2,651,829	124,958	2,776,788	-	2,776,788
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,651,829	124,958	2,776,788	-	2,776,788

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	49円86銭	43円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	93,104	80,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	93,104	80,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,867	1,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2024年5月23日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。なお、1株当たりの金額には、記念配当5円00銭を含んでおります。

配当金の総額 65,359千円

1株当たりの金額 35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月21日

(注) 2024年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ロブテックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇 美紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 場 達 哉

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。